

Q 役場庁舎は耐震改修するのか建て替えるのか

A 現在の敷地での建て替えが最善と考える

Q 住宅リフォーム及び居住環境整備に対する助成制度を！

A 「安心すまいる事業」を拡充して実施する

役場庁舎の耐震化について方向性を伺う



安中 経人 議員

② 工事時期の目標はあるのか
③ 多額の事業費が見込まれる中、財源の確保について計画的に進められているか

町長 耐震改修は建て替えより費用が安価であるが、建物構造が複雑化し、使い勝手が悪くなること、仮庁舎が必要になる点が課題となる。

一方、建て替えの場合、初期投資は高いが省エネ化などでランニングコストが抑制できること、建設中も現庁舎が使用できること、バリアフリー化などにより利便性が上がることなどの理由から建て替えが最善と考える。

工事着手年度は、行政区会館の建て替え終了や財政負担を考慮すると早くして平成30年度以降の工事着手が妥当と考える。

財源は、建て替え事業費の試算が16〜17億円に対し、収入は国庫補助の数千万円しか見込めないことから、計画的に基金を積立てる。

再質問 新築の方向性で検討するに当たり次の点について考えを伺う。

① 建設計画に当たって、物産

館・J A・郵便局・直販施設などを取り入れてはどうか
② 消防庁舎はどうするのか
③ 庁舎建て替え場所の考え方は

町長 複合施設化については計画の段階から検討するが、相手の意向が前提となるため今後協議したい。

消防庁舎については緊急出動できる場所が必須条件になるため建設計画と並行して検討する。

また、庁舎建て替え場所については、町の核となる施設であることから商店街や市街地のバランスを考慮すると現状の場所が妥当と考える。いずれにしても、今後、段階を踏まえて町民の皆様や議会などと協議を重ねて進めたい。

住宅リフォームと居住環境整備に対する助成制度について



菅木 正文 議員

質問 近年、公共事業が削減され町内建設業の受注額も激減し、建設業の事業所数は平成10年度と比較し3分の2に減った。人口減少に対する雇用拡大策や防災対策、住民の快適な暮らしを支援するため、民間資金を活用できる住宅リフォームや居住環境整備（外溝工事や車庫設置など）への助成制度を実施すべきではないか。

町長 町では以前から、要介護者が利用できる「居宅介護住宅改修奨励事業」や住宅の耐震や省エネ改修促進のため「安心すまいる事業」を進めてきた。このうち、平成27